

TOPIC 目次

- JCOAL が GHGT-13 のスポンサーになりました
- Anglo の石炭資産売却進む
- 中国第13次五カ年計画と中長期エネルギー開発政策、環境対策
- 中国の石炭生産過剰の現状、原因及び対策
- 2月のインドネシア一般炭輸出量が前年度比で6%ダウン
- 石炭・ガスの安値は続く
- 世界銀行は2016年世界経済の成長見通しを2.4%下方修正

■JCOAL が GHGT-13 のスポンサーになりました

一般財団法人石炭エネルギー(JCOAL)はこの度、IEAGHGが2年毎に開催するGHGT-13のスポンサーになりました。温暖化関係の技術系会議では世界最大級の規模です。JCOALが低炭素化に向けた議論の場を設けることをサポートしていることとなります。

(リンク先 <http://www.ghgt.info/ghgt-13/ghgt-13-sponsors>)

この動きは、IEAGHG-JCOALのMOUに基づくコラボレーションの一環であり、スポンサー要請に基づいております。昨年9月のPCC3(Post-combustion Conference 3@カナダサスカチュアン州)において、JCOALは基調講演の機会を得て、さらに地元の電力会社SaskPower社と深い縁を構築することが出来ました。

JCOALはクリーンコールテクノロジー(CCT)の開発導入を推進するとともに、発生するCO₂の回収・貯留(CCS)、回収利用(CCU)技術の実用化への取組を一層強化して参りたいと存じます。

GHGTの概要:

GHGT(International Conference on Greenhouse Gas Control Technologies)は、IEA(国際エネルギー機関)が後援する温室効果ガス制御技術に関する国際会議です。近年ではCCS(CO₂回収と貯留技術)に係る議論が中心となっています。

会議は基本的に、北米-欧州-アジア太平洋3地域が持ち回りで、2年毎に開催しています。GHGT-13は2016年11月14日~18日にスイスで開催予定です。なお、GHGT-11は2012年11月18日(日)~22日(木)に京都で開催されました(日本側の主催者はRITE)。

技術開発部 齊藤 知直

■Angloの石炭資産売却進む

資源価格の低迷により資源メジャーは大きな打撃を受けているが、Angloは今年2月に格付け会社が信用をジャンク級に格下げするなど、かなり厳しい状況下にある。

Angloは石炭事業からは撤退の方向で動いており、昨年以來 Dartbrook、Callide、Foxleigh 炭鉱権益の売却についてそれぞれ Australian Pacific Coal、Batchfire Resources、Taurus Fund Management と合意に達している。

このたび原料炭生産炭鉱である Grosvenor (Anglo 権益 100%)、Moranah North (同 88%) 炭鉱の権益に関する入札が 6 月 6 日に締め切られ、報道によれば BHP Billiton、Glencore をはじめ Yanzhou Coal、Apollo Global Management、Xcoal などが参加した模様である。金額は 15 億ドル程度とみられる。

Anglo はダイヤモンド、プラチナ、銅に事業集約する計画であり、その他の資源権益は売却を進めている。

なお今回の売却予定炭鉱の 1 つである Grosvenor 炭鉱は 5 月に初出荷したばかりの新しい坑内掘炭鉱であり、坑道掘進に世界で初めて Tunnel Boring Machine (TBM) の導入を行ったことが記憶に新しい。

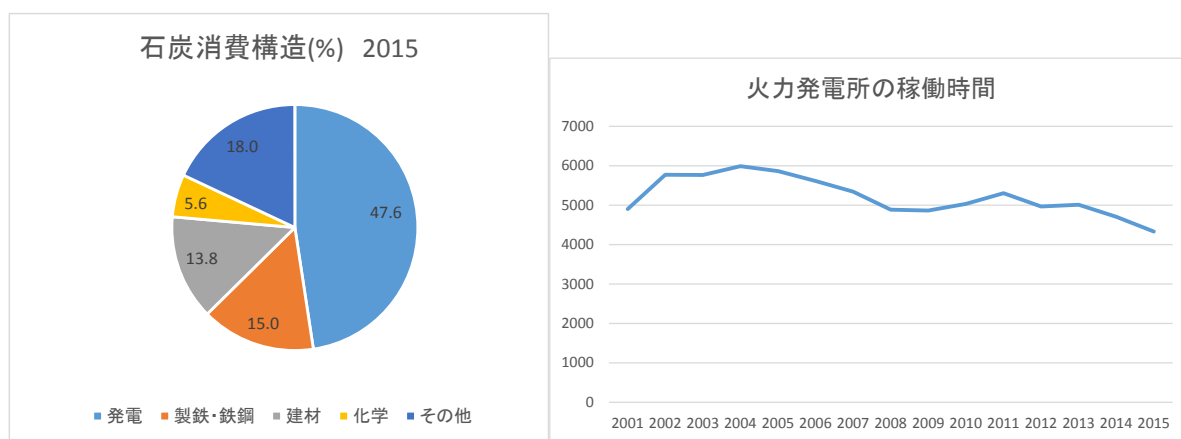
現在、一般炭価格は下落こそ止まったもののまだ上昇傾向とまでは言えない状態であり、原料炭価格は今年に入って持ち直したが 5 月に入りまた下落するなど、先行きは不透明である。

情報ビジネス戦略部 富田 新二

■中国第13次五カ年計画と中長期エネルギー開発政策、環境対策

今年の3月に第13次五カ年計画が全国人民代表大会で採択、公布された。この計画と中長期エネルギー開発政策に関する講演が6月3日にエネルギー経済研究所で開催された。講師は国家発展改革委員会能源研究所載副所長であり、以下は載副所長の講演資料等に基づく。

石炭消費量は2013年にピークアウトしたという意見もあるが、2020年までの早い時期にピークアウトさせるというのが五カ年計画の公式目標である。2015年の石炭消費構成(%)及び2015年までの火力発電所の稼働時間は下図の通りである。



13次五カ年計画で新たに環境対策として盛り込まれた事項は下記の通りである。

- ・新規建造物用地を3,300万畝(ムー:220万ha)削減する
 - ・水の消費原単位を23%削減する
 - ・高品質の地表水の割合を70%以上にし、品質の悪い水の割合を5%以下にする
 - ・好天日の発生率を80%以上にし、PM2.5の発生原単位を18%削減する
- 12次五カ年計画との比較例は下記の通りである。

	年間 GDP 成長率	都市部での 求人数	都市部の失 業率	年 収 増 加率	社会 保 障 カバー率	年 金 受 給 者・率	医 療 保 険 加 入者・率
12 次	7%	4,500 万人	5%以下	7%	60%	3.57 億人	6 千万人増
13 次	6.5%以上	5,000 万人+	農村部の貧 困層 5,575 万人解消	6.5%	90%	90%	95%以上

また、環境対策として下記目標が掲げられている。

- ・水消費原単位 23%減
- ・エネルギー消費 15%減
- ・CO₂発生量 18%減
- ・非化石燃料率 15%
- ・汚染物質排出量 10～15%減
- ・COD、NH₃-N 10%減、SO₂とNO_x 15%減
- ・森林増加率 23.04%
- ・PM2.5 18%減

省エネルギー対策としては具体的に下記の改善点が載副所長から紹介された。

- ・中国のホテルはスペースが無駄に広く、国際水準より30%程度狭くても快適に過ごせる日本のホテルの事例を学ぶべき
- ・ビル等の建造物の耐久性が低く、約15年で建て替えている。欧州等並に数百年保つ建造物にすべき
- ・会食等料理の量が無駄に多く食べ残しており改善すべき
- ・鉄鋼のようなエネルギー多消費かつ低価格の輸出依存を止め、英国のような教育、文化、芸術の輸出、EUのような衣料品、バッグの輸出といった低エネルギー消費、高利益の輸出に転化すべき

情報ビジネス戦略部 平澤 博昭

■中国の石炭生産過剰の現状、原因及び対策

1. 現状

2015 年末時点で、中国炭鉱の総生産能力は 57 億トンである。そのうち、通常に生産している炭鉱や設備改造を行った炭鉱の生産能力は 39 億トンで、生産停止している炭鉱の生産能力は 3.08 億トン、新規や生産能力を拡大した炭鉱の生産能力は 14.96 億トンである。しかしながら、この 14.96 億トンのうち、約 8 億トンは未認可の違法炭鉱である。

現在の生産能力が 57 億トンである一方、2015 年の石炭消費量は 35 億トンで、生産過剰分は 22 億トンと推計される。2010 年までの過剰分は 5 億トン前後で、2013 年頃から過剰生産が 10 億トンを超えるなど急増した。

現在、国有企業規模以上の石炭企業は 6,850 社あり、炭鉱数は 1 万箇所以上ある。1 炭鉱あたりの平均年産能力は 35 万トンである。そのうち小炭鉱は 7,000 箇所余り(年産量が 9 万トン以下の炭鉱は 5,400 箇所以上)であるが、その生産量は総生産量の 20%未満で、事故発生数は全体の 70%以上を占める。

中国経済が低迷する中、石炭産業は炭鉱への過度な投資による石炭供給過剰問題が重なり、2014 年以降石炭の在庫が 3 億トンに上り、赤字経営の石炭企業の数が増加の一途を辿っている。

2000 年以降石炭の供給量が急激に加速し、特に 2006 年以降、全国の石炭産業への累計投資額は約 3.6 兆円(約 65 兆円)に達し、累計新規生産能力は約 30 億トンとなった。その内、「十二五」期間の累積投資額は 2.35 兆円(約 42 兆円)で、年平均投資額は約 5,000 億元(約 9 兆円)である。2000 年以降、石炭生産量が急速に増加した一方で石炭需要は明らかに減速していった。

2000 年以降、中国の石炭消費は低迷からさらに低速成長の過程を経験した。2000 年の石炭消費量が 13.6 億トンであったのに対して、2013 年の消費量は 42.4 億トンで、28.9 億トン増、増加率は 212.8%であった。しかし、その後石炭需要は大幅に減少し、2014 年の全国石炭消費量は前年同期比で 2.9%減少し、2015 年は更に 4%減少した。

中国では生産過剰の対策として、今後の 3 年間は新規プロジェクト審査を停止し、作業制度(作業日)の調整、炭鉱 4,900 か所の閉山などにより、全国炭鉱数を 5,000 程度抑える方針である。また、中国政府は石炭産業を救済するため、出炭量制限、輸入炭の規制、輸出・輸入税の調整、小炭鉱の閉鎖など一連の政策を実行に移した。2015 年の石炭輸入量は対前年比で約 3 割減し、年間輸入量の実績は約 2 億トンとなった。

近年石炭業界の生産過剰の状況は更に悪化しており、石炭価格が次第に下落しているにもかかわらず、生産量は急速に拡大している。このような状況は石炭業界に深刻な影響を与え、多くの石炭企業の従業員は転職や退職を迫られ、社会の安定と調和に影響を及ぼしている。多くの石炭企業が政府借款による生き残り策をとるため、金融業界や国家経済にも脅威をもたらしている。資源は限られたものであるが、コントロールのない採掘により資源を無駄にし、環境を汚染する結果となった。

2. 原因

2.1 政府の投資政策の失態

政府投資政策は石炭業界の生産過剰を引き起こした主な原因である。

中国の経済では主に投資により内需を促進し、国内経済の発展を牽引している。中国の経済発展モデルは広範囲経済発展モデルである。経済の高度成長を目的に、過去の数年間に一部の地方では GDP の高成長を

追求するため、規則に違反する審査などの越権行為があり、安全生産条件を備えない多くの小炭鉱への投資者を石炭業界へと参入させた。

また、炭鉱は高額の利益を追求するため闇雲に採掘することや、税収を増やすため地方政府が炭鉱管理をおろそかにしたことが、安全性を無視した採掘や石炭生産過剰などを引き起こした要因である。

2.2 暴利の追求

過去十数年間に石炭の価値と市場の価格の間に大きなずれが生じた。建設用地や鉱物資源などに関する管理が緩いため、市場メカニズムは石炭資源の配分に役割を果たしにくくなった。また当時の政府はマクロ経済の制約メカニズムに乏しいことに加え、多くの石炭開発支援政策を打ち出した結果、利益追求の目的で多くの民間企業だけではなく一部の大・中型国有企業や中央企業も次から次へと石炭業界に参入し投資を行った。たとえば新疆、内蒙、甘肅、陝西などの石炭企業が短期間の利益拡大のみを追求し、市場調査も行わず、持続可能な発展計画もなく、これらが石炭業界の生産能力過剰と環境汚染がますます深刻化した主因である。

2.3 古い炭鉱の生産コストは高く、新しい炭鉱の投資コストが高い

古い炭鉱は当初の鉱山設計、設備能力及び生産技術の制限により生産コストはかなり高い。一方で新規炭鉱は固定コストが高額であり、投資コストを回収するため、変動コストを減らす目的で、生産量を増加させることにより収入を拡大することを図った。このように短期的な利益の追求が生産過剰を引き起こしたもう一つの要因である。

2.4 経済成長の鈍化

現在、中国の経済環境は深刻であることから、経済構造は調整段階に入っており、GDP 成長率が鈍化し、石炭の需要が鈍化している。

2.5 石炭市場の集約度が低い

2012 年、石炭市場の需給状況は激変し、石炭価格が継続的に下落した。石炭産業の市場集約度が低いため、各企業は生産の拡大や低価格販売などの競争手段を取っており、これによって石炭の生産過剰をさらに激化させた。

2.6 環境の制約

環境保護も石炭の需要を制約する重要な要素である。2013 年 9 月に発表された「大気汚染防止行動計画」は構造調整により石炭消費量を制御することを打ち出した。これにより石炭の需要が大幅に減少し、石炭価格は下落した。

3. 対策

3.1 業界政策を整備し、市場参入を厳格にコントロールする

各管理部門は協力して新規生産能力の申請と審査制度を厳格に行い、基準を満たさない新規建設や改造炭鉱に対しては、法律と必要な行政手段でこれを阻止しなければならない。同時に違法企業及びその企業の責任者に対する罰則を強化し、石炭の無計画な増産行為を根絶しなければならない。

3.2 受注生産を実行し、企業の統合再編を奨励する

企業は政府の政策と市場メカニズムにしたがって、「受注生産」を実行し企業の安全かつ安定的な石炭生産

を維持しなければならない。政府は小企業の統合と再編を奨励し、企業の競争力を向上させなければならない。

3.3 石炭輸入量を控え、バランスを維持する

政府はマクロコントロールを強化しなければならない。例えば石炭輸入量を制御し、一定の輸出量を維持する。

4.政策

4.1 国務院:「鉄鋼石炭業界の過剰生産能力解消・困難脱出・発展の実現に関する意見」

2月5日、国務院が「鉄鋼石炭業界の過剰生産能力解消・困難脱出・発展の実現に関する意見」を発表し、具体的な目標、方法及び対策を明らかにした。

1) 目標

2016年からの3～5年間で石炭生産能力を合計10億トン削減(企業・炭鉱の整理で5億トン、再編で5億トン)」する。

2) 具体的な方法

(1) 新規生産能力を厳格に制御する

(2) 非効率で不安全な小炭鉱の淘汰

安監総局が定めた13種類の炭鉱の淘汰:

生産能力が30万トン以下で重大災害を起こした炭鉱

生産能力が15万トン以下で比較的重大な災害を起こした炭鉱

非効率な開発を行う炭鉱 など

(3) 問題のある炭鉱の排除

安全性に問題のある炭鉱

・石炭とガス突出、山はねなどのリスクがあり、効率的な防止対策を持たない炭鉱

・開発深度が保安規定の数値を超えた炭鉱

・品質標準化の3級レベルに達していない炭鉱

品質と環境に問題のある炭鉱

・石炭の品質が基準を満たしていない炭鉱

・開発範囲が他の炭区と重複している炭鉱

技術と資源規模に問題のある炭鉱

・非機械化炭鉱

・年産能力が西部では60万トン以下、中部では30万トン以下、その他の地域では9万トン以下の炭鉱

その他問題のある炭鉱

・長年赤字が続いている炭鉱

・生産停止、建設中止の炭鉱

・資源枯渇炭鉱

・その他の炭鉱

- (4) 企業再編の推進
- (5) 企業構造の調整
- (6) 安全生産対策の実施
- (7) 生産能力を超えた生産の制御
- (8) 違法炭鉱建設の対策
- (9) 低品位炭の使用を厳格にする

3) 政策対策

- (1) 奨励金や補助金の強化
- (2) 作業員の再就職の斡旋
- (3) 融資
- (4) 土地の再利用
- (5) 技術改造
- (6) その他の支援

4.2 関連文書

過剰生産の解消を支援し政策指導を強化するため、財政部、人力資源社会保障部、国土資源部などの部門が、奨励・補助資金、財政・税金支援、金融支援、従業員の配置、国土、環境保護、品質、安全などの関連政策文書 8 部を公表した。以下項目と概要を示す。

その1

国土部:「鉄鋼石炭業界の過剰生産解消・困難な状況からの脱出・発展の実現を支援する意見」

- * 2016 年から 3 年間に鉱区範囲査定の承認を停止する。
- * 新規能力を建設するための土地使用許認可を厳格に行う。
- * 土地資源の活用、鉱業権管理制度の強化などによって鉄鋼石炭業界からの企業の撤退、生産転換や統合・再編を支援する。

その2

人社部・発改委・工信部・財務部・民政部・国資委・全国総工会:「鉄鋼石炭産業の従業員の配置に関する意見」

- * 従業員の配置に関する意見:1. 企業内部の転職、2. 就業・転属・創業の促進、3. 早期退職・休養の導入、4. 公益的職位を活用した支援。

その3

国家安監総局・国家炭鉱安全生産監督管理局:「鉄鋼石炭業界の過剰生産能力解消・困難脱出・発展の実現を支援する意見について」

- * 原則として、これからの 3 年間に炭鉱生産能力拡大の承認を行わない。年間 276 日操業制度を確実に実行し、276 日操業計画に従って改めて生産能力を査定する。

その4

品質検査総局:「鉄鋼石炭業界の過剰生産能力解消・困難脱出・発展の実現に関する意見」

- * 生産許可の承認を厳格にし、参入ハードルを高め、厳格に新規生産能力を抑える。
- * 品質や違法状態の取り締まりを強化する。

その5

中国人民銀行・銀監会(中国銀行業監督管理委員会)・SFC(証券・取引監察先物委員会)・保監会(中国保険監督管理委員会):「鉄鋼石炭業界の過剰生産能力解消・困難脱出・発展の実現に関する意見」

- * 違法新規生産能力への信用貸付を厳格に制御する。長期赤字経営、返済能力と市場競争能力を失った企業及び非効率的な企業に対し、貸付を停止する。
- * 石炭や鉄鋼業界の融資ルートを広げ、企業の債務再編を積極的かつ着実に推進する。政策を満たす返済能力を持つ鉄鋼、石炭企業に対しては融資期間、返済方法の調整などの債務再編対策を実施する。

その6

財政部、国家税務総局:「鉄鋼石炭業界の過剰生産能力解消・困難脱出・発展の実現を支援する意見について」

その7

環境保護部・国家発改委工信部:「鉄鋼石炭業界の過剰生産能力解消・困難脱出・発展の実現に関する意見」

その8

財政部:工業企業構造調整特別資金管理方法

上記は諸資料からとりまとめを行ったものである。

情報ビジネス戦略部 李 ビンルイ、平澤 博昭

■2月のインドネシア一般炭輸出量が前年度比で6%ダウン

主要なオフテーカーや顧客への輸出量の低下が示すように、2月のインドネシアの一般炭輸出量はトータルで1,880万トンとなり、前年度比で6%低下した。1月と比較した場合でも輸出量は4%低下している。これは亜瀝青炭の輸出量の低下によるものと考えられ、瀝青炭市場でわずかに得られていた利益を相殺してしまう結果になっている。

台湾はこの2月に最もインドネシア瀝青炭を購入しており、前月よりも14%増で契約している。しかし、この数字も前年度と比べると16%も落ちている。

インドは、輸入量が590万トンにおよぶ亜瀝青炭輸入国最大手であるが、こちらも前年度比で28%以上落ちており、前月比でもわずかに輸入量は減少している。また2月の瀝青炭の輸入についても相当な調整を行い、1月から32%減少させた契約を交わしている。これはフレート価格を下げるために始めたようだ。これはインドに鞘取引を持ち込み、インド-コロンビア間のような、新規の石炭貿易フローを活性化することができる。

中国の瀝青炭輸入量は前月および前年度と比べてもほぼ変わらないが、亜瀝青炭については、環境政策、

経済成長率の低下、代替・再生可能エネルギー資源の競争力を背景に国内需要の鈍化がおり、1月と比べると20%減少している。

海外の顧客の需要が減少していることにより、インドネシアの鉱山会社は国内市場に視線を変えており、質の高い石炭の利用可能性が制限される雨季が長引く季節には有益になると考えられる。インドネシアのエネルギー・鉱物資源省は、一般炭の月の価格を設定している。Harga Batubara Acuanによると、この2月のFOB価格は50.92ドルで10カ月連続で低下しており、2009年1月に記録した最低価格に並ぶと報告されている。

6/14 Platts

情報ビジネス戦略部 田中 恒祐

■石炭・ガスの安値は続く

2016年6月13日、Bloomberg New Energy Finance(BNEF)は最新の長期予測を発表した。

石炭とガスの低価格が今後数十年進んでいく電力システムの変化、風力、太陽光などの再エネ電池などへの移行を妨げる事はないであろう。

NEO(New Energy Outlook 2016)では、世界の石炭・ガス・石油価格の推移について、昨年の予測から大幅に下げ、更に風力や太陽光の発電コストはより速いペースで低下すると予測している。

同予測は2014-2040年の期間を対象とし、二酸化炭素排出量に関して中国では低いGDP成長と経済再編などから、2025年には排出量のピークが訪れる。インドその他アジア新興国における石炭火力発電の増加によって2040年の総排出量が2015年水準から5%増加すると予想している。

BNEFの欧州、中東、アフリカを担当しているNEO 2016執筆責任者は、「2016年～2040年世界の再エネ投資額は約7兆8,000億ドルと発電設備投資額の3分の2を占め、国連が制定した2℃目標を実現するためには、更に数兆ドルの投資が必要となるであろう」とコメントしている。

BNEFでは、石炭とガス価格の長期予想についてそれぞれ33%、30%引き下げた。これらは供給過剰が続くという見通しを反映しており、石炭とガス火力発電コストは低下するという予測である。

World coal.com から抄訳

情報ビジネス戦略部 岡本 法子

■世界銀行は2016年世界経済の成長見通しを2.4%下方修正

* 輸入部門と輸出部門で著しく異なる見通しである

* 中国は昨年6.9%の成長であったが、今年は6.7%を予測。インドは力強い景気拡大により7.6%を保持。ブラジル、ロシアは更に景気が後退する予測。

* 低成長の環境において、世界経済が抱えるリスク増大。主要新興市場の減速。

2016年6月7日、世界銀行は2016年世界経済の成長見通しを1月の2.9%から2.4%へ下方修正した。

今回発表された「世界経済見通し」の更新版は、新興市場および発展途上国の石油その他主要な輸出品の価格の下落に対しての対応に苦慮し、今回の下方修正の40%はこれらに起因するとしている。

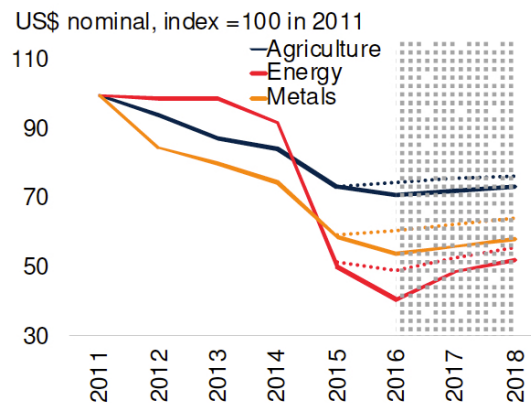
新興市場と発展途上国の輸入は、輸出国よりも弾力性はあるが、エネルギーその他の低価格品における恩恵を実現するには未だ時間がかかる。これらの国はエネルギー低価格と先進国の緩やかな景気回復により経済成長率は2015年予測の5.9%からわずかに下回る5.8%と予測される。低金利と最近の資金調達ニーズ上昇から民間セクターでの信用取引が大幅に増加していることは、新興市場や発展途上国の潜在的リスクを高めると同報告書では指摘している。

世界銀行は、金属の価格と需要、減産と投資削減などのリバランスが進む中、市場は供給過剰に陥っていると述べている。

報告書によれば、オーストラリアの鉄鉱石、ペルーの銅、中国のアルミニウムなどは継続的に在庫が増え続けるとの見通し。亜鉛は2015年供給不足のため、特にオーストラリアとアイルランドが有望である。

総合的に金属の価格は2016年15%下降し、生産の伸びは遅くなるが中期的には適度に上昇するであろうと予測されているが、そのタイミングは金属資源によって異なる。下図のように、世界銀行は金属、エネルギー価格の見通しを引き下げ、金属・鉱業の回復は遅くなるとの見解である。

Commodity price forecasts



MINING.com 他より抄訳
情報ビジネス戦略部 岡本 法子

■JCOAL からのお知らせ

クリーン・コール・デー石炭利用国際会議は

平成28年度で25回目を迎えます。日程は、9月7日(水)～8日(木)の2日間、翌9日(金)は見学会を予定しております。

詳細が決まりましたら、JCOAL web site に掲載させていただきます。

皆様方のご参加をお待ちしております。

CCT ワークショップ 2016 開催のお知らせ

JCOAL では、CCT 最新技術動向等を議論するワークショップを本年も開催致します。

日時 平成28年7月19日(火)、7月20日(水)

場所 発明会館

対象 JCOAL 会員企業、団体所属の方限定

参加費 無料

懇親会費 5,000 円

ワークショップ詳細、プログラムについては決定次第ホームページに掲載致します。

■『第 1 回 〈次世代〉火力発電 EXPO』協賛のご報告 ■

来年 2017 年 3 月、日本初の火力発電に関する国際展示会、『第 1 回〈次世代〉火力発電 EXPO』が東京ビッグサイトにて新たに開催され、JCOAL は「協賛」することに決定しましたので、ここにご報告いたします。

(主催:リード ジャパン(株) 共催:火力原子力発電技術協会)

リード社は年間 40 の産業分野で 142 本の国際見本市を開催している、日本最大の見本市の主催会社です。

<http://www.reedexpo.co.jp/>

『〈次世代〉火力発電 EXPO』に協力することにより、会員企業の優れた技術を発信すると同時に、クリーンな火力発電の普及、啓発につながると確信しております。

関係各社の皆様におかれましては、積極的なブース展示をお願いいたたく存じます。

(※出展に興味がある方は、下記のリード社へ直接問い合わせてください)

<展示会概要>

発電システムから保守、プラント設備まで網羅した総合展

◆◆ 第1回 〈次世代〉火力発電 EXPO ◆◆

<http://www.thermal-power.jp/>

会期 : 来年(2017 年)3 月 1 日(水)~3 日(金)

会場 : 東京ビッグサイト

主催 : リード エグジビション ジャパン(株)

共催 : (一社)火力原子力発電技術協会(TENPES)

協賛 : (一財)石炭エネルギーセンター(JCOAL)

問い合わせ先

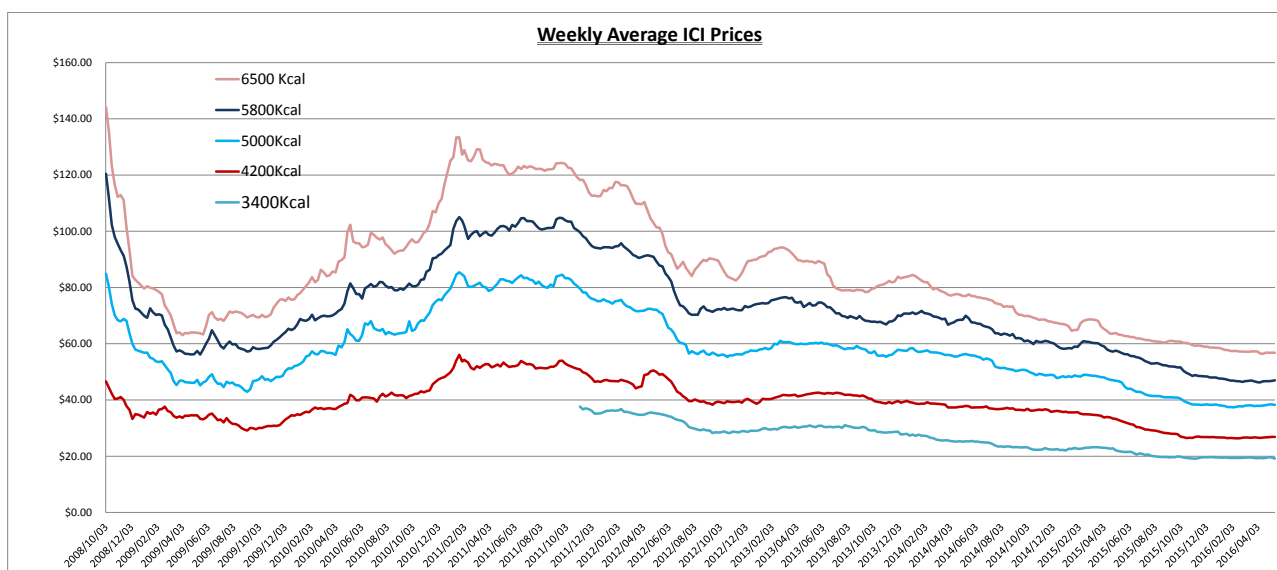
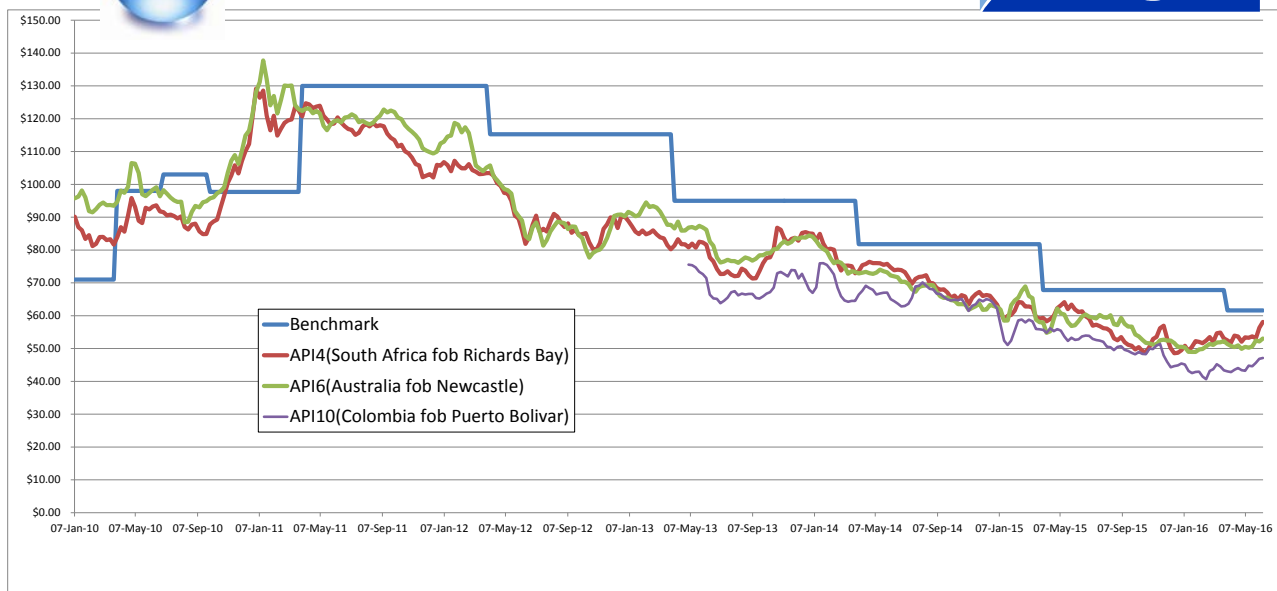
リードエグジビションジャパン株式会社

〈次世代〉火力発電 EXPO 事務局 thermal-power@reedexpo.co.jp

API INDEX



Argus/McCloskey's Coal Price Index



国際会議情報

8th International Freiberg Conference IGCC & Xtl Technologies

Cologne, Germany, 12-16 June 2016

Internet: <http://www.gasification-freiberg.com/en/>

POWER-GEN Europe

Milan, Italy, 21-23 June 2016

Internet: <http://www.powergeneurope.com/index.html>

XVIII International Coal Preparation Congress

Russia, 28 June-1 July 2016

Internet: <http://icpc-2016.com/>

Email: icpc-2016@icpc-2016.com

Coaltrans Korea

JW Marriott Dongdaemun Square, Seoul, South Korea, 14-15 July 2016

Internet: <http://www.giievent.jp/eumo344326/>

International Pittsburgh Coal Conference

Cape Town, South Africa, 8-12 August 2016

Internet: <http://www.engineering.pitt.edu/pcc/>

11th ECCRIA European Conference on Coal Research and its Applications

University of Sheffield, Sheffield, UK, 5-7 September 2016

Internet: <http://www.maggichurchosevents.co.uk/CRF/index.htm>

2nd Coaltrans Japan

Hilton Tokyo, Japan, 29-30 September 2016

Internet: <http://www.giievent.jp/eumo339369/>

15th Annual Longwall Conference

Crowne Plaza Hunter Valley, Australia, 24-25 Oct 2016

Internet: <http://www.longwallconference.com.au/>

COAL-GEN 2016

Orange County Convention Center, Orland, FL, 13-15, Dec 2016

Internet: <http://www.coal-gen.com/index.html>

JCOAL 賛助会員募集

JCOAL は弊センターの活動にご賛同頂ける皆様からのご支援とご協力により、運営されております。

賛助会員にご入会頂き、事業や調査研究などにご参加頂けると幸いです。

詳しくはホームページをご参照下さい。

<http://www.jcoal.or.jp/overview/member/support/>

賛助会員へのご入会・お問合せは

一般財団法人石炭エネルギーセンター 総務・企画調整部へ

TEL 03-6402-6100

※編集後記※

今回は、中国の記事を掲載させて頂いたことから当方若かりし頃の旅の記憶を思い起こしてみました。

1970 年の終わり、生まれて初めてパスポートを取得し、生まれて初めて飛行機に乗り(プロペラ機)、生まれて初めて日本列島を離れたのでした。向かった先は上海、杭州。当時活動していたボランティアのメンバーの方々と日中友好を目指して中国へと旅立ったのです。

文化大革命直後の中国は目に見えない大きなエネルギーに満ち溢れておりまして、何処を訪れても躍動的な活気が感じられ、目を輝かせた人々で溢れかえっていました。こんな言い方は大げさかも知れなけれど、本当に驚く程人がいっぱい、我々が日本人だと分かると駆け寄って日本語で話しかけて来る学生さんや若者がたくさんおられました。私は発売されたばかりの初代ウォークマンをここぞとばかり自慢げに彼らに聴かせると、皆口々に「立体音だ」(ステレオ)と目を丸くして驚いていました。当時は、訪問先や宿泊先、買い物や観光場所など厳しく制限されておりまして、翌日の工程は直前に決定し、引率する日本語ガイドの方も政府の役人でありました。その中にキャリアを伺わせる女性ガイドの方がおられ、その方がとても印象的であった事を思い出しました。その日の訪問先は幼稚園と小学校、その

後あの有名な、上海雑技団の舞台を観劇するという行程でありました。うっすら日も暮れ、観劇先へ向かう道すがらガイドの女性が「私は演劇や芸能には全く興味がないし、そもそも教養を感じられない。観劇なんて時間を無駄に使うだけだ。全くもって賛成出来ない!!」と強く豪語した後、我々を劇場へご案内したのでした。我々は一瞬はたと凍り付き、その後互いに複雑な気持ちを抱えつつも結局は楽しく観劇をいたしました。

キッパリと自分の意見を述べる女性、朝昼夜食べきれない豪華な食事、温いビール(冷蔵庫が無い)、茶葉がたっぷり浮かんだお茶、毅然とした態度でチップを受け取らないホテルの従業員、一人っ子政策の衝撃、等々私の心を刺激するような出来事の数々。案の定帰国後しばらくの間興奮状態が続いてしまったことは言うまでもありません。中でも杭州で宿泊させて頂いた建物が、文化大革命時代の四人組が活動拠点として利用していたと言う邸宅で、その後数十年、それ以上の部屋に宿泊した事はないくらいの贅沢な寝室、それはそれは普段の生活からかけ離れた雰囲気味わったものでした。その後たった10年程で上海は風景が様変わりし、今では近未来を思わせる大都会。あの時代の人民服を着た人々の姿と目の輝きは今でも心に焼き付いている次第です。日本で言うとは高度経済成長期がそれにあたるのでしょうか、未来に希望を抱いて何かに取り組んで行くこと、モチベーションの基本ですね、初心忘れるべからず。

(編集担当 お)

JCOAL では、石炭関連の最新情報を受発信していくこととしておりますが、情報内容をより充実させるため、皆様からのご意見、ご要望及び情報提供をお待ちしております。

次の JCOAL マガジン(188 号)は、2016 年 6 月末の発行を予定しております。

本号に掲載した記事内容は執筆者の個人見解に基づき編集したものであり JCOAL の組織見解を示すものではありません。

また、掲載した情報の正確性の確認と採否については読者様の責任と判断をお願いします。情報利用により不利益を被る事態が生じたとしても JCOAL ではその責任を負いません。

お問い合わせ並びに情報提供・プレスリリースは jcoal_magazine@jcoal.or.jp をお願いします。

登録名、宛先変更や配信停止の場合も、jcoal_magazine@jcoal.or.jp 宛ご連絡いただきますようお願いいたします。

JCOAL メールマガジンのバックナンバーは、JCOAL ホームページにてご覧頂けます。

<http://www.jcoal.or.jp/publication/magazine/>